

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当兼経営企画部長 武藤 雅康
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当兼経営企画部長 武藤 雅康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,483	8,731	22,100
経常損失 ( ) (百万円)	212	258	612
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	217	266	671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	274	684
純資産額 (百万円)	5,594	4,861	5,135
総資産額 (百万円)	17,120	14,982	17,999
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	11.62	14.20	35.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.68	32.45	28.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,189	1,237	1,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	2	21
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	2,436	1,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,202	665	1,866

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.37	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期・第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境、底堅い個人消費や設備投資に支えられ、景気は横這い基調で推移するものの、各国の通商問題に起因した国外需要の減退による輸出の減少や、欧州の政局不安など依然として先行きの不透明な状態が続いております。

当社グループの属する建設・不動産業界におきましては、引き続き住宅ローンは低金利水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、建設に携わる人員の不足および事業用地や建築資材価格、物流コストの高騰など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、住宅・不動産市場の動向や顧客ニーズの変化への機動的な対応ならびに、より効率的な組織運営を目的として、「分譲事業」「建設事業」「ストック事業」を3本の柱とし、事業展開を図っております。

経費面につきましては、働き方改革の各種施策とあわせ、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、販売費及び一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は87億3千1百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は1億5千7百万円（前年同期は8千2百万円の営業損失）、経常損失は2億5千8百万円（前年同期は2億1千2百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千6百万円（前年同期は2億1千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設セグメント

建設事業におきましては、法人受注では、既存取引先からの安定的な継続受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動において木造ならびに軽量鉄骨造の受注を推進し、イベントスペースやアパートといった戸建住宅以外の受注獲得に向けて積極的に活動してまいりました。個人受注につきましては、「浜田山モデルハウス」を活用した体験型営業を展開し、あわせて完成建物見学会や建替え相談会、親子イベント等を実施してまいりました。

また、お客様の様々なお悩みにお応えしオーダーメイドで最適なプランを計画する「都市型賃貸併用住宅」の提案や注文住宅の受注棟数増加を目指し、ブランド商品「木こち空」に続く新商品の開発も進めてまいりました。建築コストにつきましては、設計・施工における合理化及び手戻りなどの排除を目的とした業務支援アプリケーションの導入により、引き続きコスト削減・抑制に取り組んでおります。ストック事業におきましては、リフォーム受注では「屋根外壁・耐震セミナー」や「ショールーム見学会」の開催により、新規顧客の開拓と契約率の向上に努めてまいりました。

この結果、建設セグメントの売上高は30億5千9百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業利益は0百万円（前年同期は2百万円の営業損失）を計上いたしました。

#### (ロ) 不動産セグメント

分譲事業におきましては、一部のエリアでは供給量の増加による需給バランスの悪化は続いており、前期末より繰り越した物件及び新規分譲物件の早期販売を目指して、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる集客を強化するとともに、「モデルハウスオープンイベント」等の実施により、新規来場顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。また、買取再販につきましては、保有資産の早期売却に努めた結果、当初スケジュールを大幅に前倒し、販売することができました。不動産仲介につきましては取扱件数を増やすべく、情報量の確保に努めております。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えました不動産セグメントの売上高は56億7千2百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失7百万円（前年同期は8千1百万円の営業利益）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、149億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億1千6百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3億6千8百万円増加した一方で販売用不動産等たな卸資産が合計で20億8千万円、現金預金が12億1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が101億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億4千2百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が24億6百万円、支払手形・工事未払金が2億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、48億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億7千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億6千6百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億6千5百万円となり前連結会計年度末に比べて12億1百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億3千7百万円(前年同期は11億8千9百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権が3億6千8百万円増加した一方で、たな卸資産が20億8千万円、仕入債務が2億9千2百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は3千1百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は24億3千6百万円(前年同期は1億4百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の購入に伴うプロジェクト資金等の借入による収入(短期借入れによる収入13億9千9百万円、長期借入れによる収入6億9千1百万円)及び、借入金の返済による支出(短期借入金の返済による支出24億8千2百万円、長期借入金の返済による支出20億1千4百万円)によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,016,512	-	4,181	-	181

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6-7-20-16	2,907	15.51
伯東(株)	東京都新宿区新宿1-1-13	2,800	14.94
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	12.81
細田 安枝	東京都中野区	1,822	9.72
(株)ミズホ	東京都中野区南台3-37-17	1,134	6.06
瑞穂興業(株)	東京都中野区南台3-37-17	460	2.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシー ーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	398	2.13
磯貝 昭司	東京都国分寺市	370	1.97
(株)大久保恒産	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町813-4	350	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.65
計	-	12,953	69.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものではありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,740,600	187,406	-
単元未満株式	普通株式 1,612	-	-
発行済株式総数	19,016,512	-	-
総株主の議決権	-	187,406	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3-35-21	274,300	-	274,300	1.44
計	-	274,300	-	274,300	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,055	854
受取手形・完成工事未収入金等	718	1,087
未成工事支出金	59	41
販売用不動産	5,077	5,450
仕掛販売用不動産	8,034	5,599
材料貯蔵品	34	33
その他	109	43
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,089	13,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	912	911
その他(純額)	332	312
有形固定資産合計	1,244	1,223
無形固定資産		
投資その他の資産	63	52
投資有価証券	62	60
その他	539	535
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	601	596
固定資産合計	1,909	1,872
資産合計	17,999	14,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,283	990
短期借入金	2,374	2,661
1年内返済予定の長期借入金	4,286	4,263
未払法人税等	25	28
未成工事受入金	129	112
完成工事補償引当金	153	153
その他	445	450
流動負債合計	10,067	8,661
固定負債		
長期借入金	2,314	1,014
退職給付に係る負債	117	108
その他	363	338
固定負債合計	2,796	1,460
負債合計	12,863	10,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	347	613
自己株式	90	90
株主資本合計	5,712	5,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
土地再評価差額金	659	659
退職給付に係る調整累計額	76	68
その他の包括利益累計額合計	576	584
純資産合計	5,135	4,861
負債純資産合計	17,999	14,982

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	9,483	8,731
売上原価	8,275	7,758
売上総利益	1,207	973
販売費及び一般管理費	1,129	1,131
営業損失 ( )	82	157
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
その他	3	5
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
支払利息	100	94
支払手数料	42	18
その他	0	2
営業外費用合計	142	115
経常損失 ( )	212	258
税金等調整前四半期純損失 ( )	212	258
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	4	7
四半期純損失 ( )	217	266
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	217	266

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	217	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	8	8
四半期包括利益	226	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	212	258
減価償却費	41	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20	16
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	100	94
売上債権の増減額( は増加)	182	368
たな卸資産の増減額( は増加)	915	2,080
仕入債務の増減額( は減少)	333	292
未成工事受入金の増減額( は減少)	18	16
前受金の増減額( は減少)	28	27
その他	42	63
小計	1,077	1,338
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	126	99
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16	1
無形固定資産の取得による支出	10	2
投資有価証券の取得による支出	5	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,003	1,399
短期借入金の返済による支出	3,161	2,482
長期借入れによる収入	2,671	691
長期借入金の返済による支出	2,379	2,014
その他	28	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	2,436
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,116	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	1,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202	1,665

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,247百万円	1,417百万円
計	1,247	計 1,417

2. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	710百万円	435百万円
借入実行残高	702	435
差引額	7	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	412百万円	397百万円
広告宣伝費	212	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	1,392百万円	854百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	189	189
現金及び現金同等物	1,202	665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設セグメント	不動産セグメント	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,706	5,776	9,483	-	9,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	3,706	5,779	9,486	2	9,483
セグメント利益又は損失( )	2	81	79	162	82

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設セグメント	不動産セグメント	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,059	5,672	8,731	-	8,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	3,059	5,675	8,734	2	8,731
セグメント利益又は損失( )	0	7	7	150	157

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11円62銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	217	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	217	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,742	18,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 美香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。